

製品安全データシート

作成日：2016 年 03 月 08 日
改訂日：2025 年 06 月 12 日
確認日：2025 年 06 月 12 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	レボヘム PT c
供給者の会社名称、住所及び電話番号	シスメックス株式会社 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 1 号シスメックス株式会社 テクノパーク 〒651-2271 神戸市西区高塚台 4 丁目 4 番地の 4 TEL：(078) 991－1911
緊急連絡電話番号	TEL：(078) 991－1911
推奨用途	臨床検査測定用
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する
2. 危険有害性の要約	
化学品の GHS 分類	区分に該当しない
物理化学的危険性	
健康に対する有害性	急性毒性（経口） 区分 4
環境に対する有害性	水生環境慢性有害性長期（慢性）区分 3
GHS ラベル要素	
絵表示	 GHS07
注意喚起語	警告
危険有害性情報	H302 飲み込むと有害 H412 長期的影響により水生生物に有害
注意書き	P273 環境への放出を避けること。
安全対策	なし
応急措置	なし
保管	なし
廃棄	P501 内容物/容器を法令に従って廃棄すること。
GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の有害危険性	アジ化ナトリウムは鉛・銅などの金属と反応して爆発性化合物を生成する危険性があります。
3. 組成及び成分情報	

化学物質・混合物の区別	混合物
成分の化学名	アジ化ナトリウム
濃度又は濃度範囲	1.6 % (w/w)
CAS 番号	26628-22-8
化審法 官報整理番号	(1)-482
安衛法 官報整理番号	既存
4. 応急措置	
必要な応急処置の説明	
吸入した場合	必要なら医師の診断を受ける
皮膚に付着した場合	接触部位を水と石鹼でよく洗う。かゆみ、炎症等の症状が出た場合は速やかに医師の診断を受ける。汚染された衣類を再利用する場合には洗濯すること。
眼に入った場合	清浄な流水で十分洗眼し、必要なら医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水でよく口中を洗浄し、必要なら医師の診断を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	情報なし
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	水噴霧、泡消化剤、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	本製品の液体が蒸発し固形化した状態のとき（アジ化ナトリウムの場合）：棒状放水、炭酸ガス、ハロゲン化物
火災時の特有の危険有害性	火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生する恐れがある。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	適切な空気呼吸器、保護服(耐熱性)を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	全ての着火源を取り除く。保護用眼鏡、ゴム製の靴、保護用手袋を着用する。
環境に対する注意事項	直ちに全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	関係者以外の立ち入りを禁止する。
二次災害の防止策	密閉された場所に立ち入る前に換気する。環境中に放出してはならない。水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い 安全取扱注意事項 衛生対策 保管 安全な保管条件 安全な容器包装材料	取扱い後はよく手を洗うこと。この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。眼、皮膚または衣類に付けないこと。粉じん、ヒューム、蒸気、スプレーを吸入しないこと。飲込まないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 容器は遮光し、冷所(2～8℃)に密栓して保管すること。 情報なし
8. ばく露防止及び保護措置	
許容濃度等 設備対策 保護具 呼吸用保護具 手・皮膚の保護具 眼・顔面の保護具	TWA -, STEL C 0.11 ppm TWA -, STEL C 0.29 mg/m ³ (ACGIH) この物質を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。 特に必要ない。 保護手袋、保護衣の着用が望ましい。 保護眼鏡の着用が望ましい。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態 色 臭い 融点／凝固点 沸点又は初溜点及び沸騰範囲 可燃性 爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界 引火点 自然発火点 分解温度 pH 動粘性率 溶解度 n-オクタノール／水分配係数 (log 値) 蒸気圧	固体（凍結乾燥品） 白色（凍結乾燥品） データなし データなし データなし データなし データなし データなし データなし データなし 7.5 （使用方法に従い溶解した場合） データなし 水に易溶 データなし データなし

密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続性)	データなし
10. 安定性及び反応性	
反応性	情報なし
化学的安定性	通常の保管及び取扱いにおいては安定
危険有害反応可能性	銅・鉛・銀・水銀・二酸化水素と反応し、衝撃に敏感な化合物を生成する。酸と反応し有毒で爆発性のアジ化水素を生成する
避けるべき条件	酸との接触を避ける。
混触危険物質	銅・鉛・銀・水銀・二酸化水素・酸
危険有害な分解生成物	衝撃に敏感な化合物、アジ化水素
11. 有害性情報	
急性毒性 経口	EU CLP 規則 (Regulation (EC) No 1272/2008 に従い、計算結果が 1587.49mg/kg のため、区分 4 に該当する。
経皮	データなし
吸入	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データなし
誤えん有害性	データなし
その他の情報	データなし
12. 環境影響情報	
生態毒性	
水生環境有害性、短期(急性)	(毒性乗率×100×区分 1) + (10×区分 2) + 区分 3 が濃度限界 (25%) 以上のため、区分 3 に該当。
水生環境有害性、長期(慢性)	(毒性乗率×100×区分 1) + (10×区分 2) + 区分 3 が濃度限界 (25%) 以上のため、区分 3 に該当。

残留性・分解性	情報なし
生態蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
その他の有害性	情報なし
13. 廃棄上の注意	
化学品（残余廃棄物）当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報 残余廃棄物	廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
付着している汚染容器及び包装	空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国際規制	
航空規制情報（ICAO/IATA）	輸送危険物に該当しない
国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類（危険有害性クラス）	非該当
容器等級	非該当
海上規制情報（IMO）	輸送危険物には該当しない
国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類（危険有害性クラス）	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 付属書 II 及び IBC コード によるばら積み輸送される液体物質	非該当
国内規制	
航空規制情報	非該当
海上規制情報	非該当
陸上規制情報	非該当
輸送又は輸送手段に関する特別の安全策	容器、包装に漏れのないことを確認し、転倒、落下、損

	傷を来さず、横倒しないよう積み込み、荷崩れの防止を確実に行ってください。
15. 適用法令	
薬機法	体外診断用医薬品
安衛法	該当：（皮膚刺激性有害物質・皮膚吸収性有害物質） 規則別表第2の24 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 令和7年4月1日施行
化管法	非該当
毒劇法	非該当
化審法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
航空法	非該当
船舶安全法(危険物船舶運送及び貯蔵規則)	非該当
消防法	非該当
スイス連邦法 揮発性有機化合物の特別税法	非該当
16. その他の情報	
その他の情報	本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。ここに記載された情報は、シスメックス株式会社の最善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行ってください。
略語	ICAO：国際民間航空機関 (International Civil Aviation Organization) IATA：国際航空運送協会 (International Air Transport Association) IMO：国際海事機関(International Maritime Organization) IBC コード：国際バルクケミカルコード (International Code for the Construction and Equipment of Ships Carrying Dangerous Chemicals in Bulk) 薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 安衛法：労働安全衛生法 化管法：化学物質排出把握管理促進法 毒劇法：毒物及び劇物取締法 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 NITE：独立行政法人製品評価技術基盤機構
データの主要な文献参照と出典	NITE GHS 分類公表データ